

第 91 期 (自平成 16 年 4 月 1 日)  
(至平成 17 年 3 月 31 日)

# 有 価 証 券 報 告 書

株 式  
会 社

関 電 工

東京都港区芝浦 4 丁目 8 番 33 号  
電話 東京 (03) 4431-2111 (代表)

151030

第91期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式  
会社

関電工

# 目 次

頁

## 第91期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86

## 監査報告書

平成16年3月連結会計年度	87
平成17年3月連結会計年度	89
平成16年3月会計年度	91
平成17年3月会計年度	93

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第91期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社関電工
【英訳名】	KANDENKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口 学
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03(4431)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 相馬 晋吾
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03(4431)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 相馬 晋吾
【縦覧に供する場所】	株式会社関電工 神奈川支店 (神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)  株式会社関電工 千葉支店 (千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)  株式会社関電工 埼玉支店 (埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号)  株式会社関電工 関西支店 (大阪府大阪市中央区南久宝寺町2丁目6番15号)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	500,489	500,036	435,132	426,037	430,906
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	9,535	5,650	3,785	△1,916	10,700
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	3,889	1,475	223	△22,469	6,222
純資産額 (百万円)	188,787	188,806	185,486	177,033	171,702
総資産額 (百万円)	448,436	425,303	413,499	354,733	349,834
1株当たり純資産額 (円)	924.38	924.60	906.88	866.19	837.44
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	19.04	7.23	0.68	△109.92	29.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.09	44.39	44.86	49.91	49.08
自己資本利益率 (%)	2.11	0.78	0.12	△12.40	3.57
株価収益率 (倍)	28.83	67.08	535.29	—	23.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,203	6,626	△9,520	△43,759	20,292
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,195	2,760	9,558	26,668	65
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,454	△2,989	△66	△3,114	△3,902
現金及び 現金同等物の期末残高 (百万円)	37,655	44,063	44,017	23,770	41,867
従業員数 (人)	9,233	8,868	8,331	6,616	7,550

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第89期から1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	487,683	489,822	425,058	418,236	418,631
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	8,515	5,075	3,596	△1,858	10,132
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	3,167	1,247	253	△22,222	5,925
資本金 (百万円)	10,264	10,264	10,264	10,264	10,264
発行済株式総数 (株)	205,288,338	205,288,338	205,288,338	205,288,338	205,288,338
純資産額 (百万円)	183,167	183,010	179,856	171,626	165,723
総資産額 (百万円)	435,204	413,847	403,231	344,060	332,380
1株当たり純資産額 (円)	892.25	891.62	876.89	837.39	808.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	15.43	6.08	0.83	△108.41	28.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.09	44.22	44.60	49.88	49.86
自己資本利益率 (%)	1.77	0.68	0.14	△12.64	3.51
株価収益率 (倍)	35.58	79.76	438.55	—	24.98
配当性向 (%)	64.81	164.58	1,204.82	—	42.58
従業員数 (人)	8,476	8,119	7,618	6,039	5,916

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第88期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

4 第89期から1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 第91期の1株当たり中間配当額には、「創立60周年記念配当」2円が含まれている。

## 2 【沿革】

年月	摘要
昭和19年9月	電気工事業整備要綱により、(株)協立興業社他7社が統合、これに関東配電(株)が参加し、資本金300万円の電気工事会社として東京都赤坂区溜池2番地に関東電気工事株式会社を設立、また、神奈川・埼玉・千葉・群馬・栃木・茨城・山梨・沼津(現静岡)の8支社(現支店)を設置、営業開始
昭和23年3月	多摩支社(現支店)設置
昭和24年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第250号を受けた(以後2年ごとに更新)
昭和34年1月	大阪支社(現、関西支店)設置
昭和35年9月	本社を東京都文京区湯島4丁目1番18号に移転
昭和36年7月	応用電気(株)(現、関工商事(株))に資本参加
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場(資本金3億5千万円)
昭和37年5月	関東石材工業(株)(現、関工興業(株))を設立
昭和45年1月	仙台支社(現、東北支店)設置
昭和45年2月	信越支社(現、長野支店)設置 土木工事の営業開始 東京証券取引所市場第1部に指定(資本金17億円)
昭和45年5月	東京支社(現支店)設置 空調管工事(現、環境設備工事)の営業開始
昭和45年8月	札幌支社(現支店)設置
昭和46年4月	第一企業(株)(現、関工第一企業(株))に資本参加
昭和48年6月	総合教育センター(現、人材センター)設置
昭和49年4月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-49)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和51年6月	建設大臣許可(般-51)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和53年4月	香港支社(現事務所)設置
昭和54年7月	原子力関連工事の営業開始
昭和56年10月	シンガポール事務所(現支社)設置
昭和59年9月	株式会社関電工に商号変更
昭和59年11月	関工不動産管理(株)を設立
昭和60年1月	東京工事警備(株)に資本参加
昭和60年5月	第1回無担保転換社債100億円の発行
昭和62年7月	関工メンテナンスサービス(株)を設立
昭和63年12月	本社を東京都港区芝浦4丁目8番33号(現在地)に移転
平成2年4月	名古屋支社(現支店)設置
平成3年4月	(株)トライクリエイトに資本参加
平成3年7月	九州支社(現支店)設置
平成5年7月	つくば技術研究所設置
平成6年7月	(株)バイテクノを設立
平成7年7月	新潟支社設置
平成9年10月	(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノを設立
平成10年7月	(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノを設立
平成12年11月	(株)ネットセーブを設立
平成13年8月	台湾事務所設置
平成13年12月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者免許 東京都知事(1)第80352号を受けた(以後5年ごとに更新)
平成15年5月	阪急電気工事(株)に資本参加
平成16年6月	(株)TLCに資本参加

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、連結子会社17社、持分法適用関連会社2社で構成され、設備工事業及び電気機器販売業等を主な事業内容としている。当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(設備工事業)

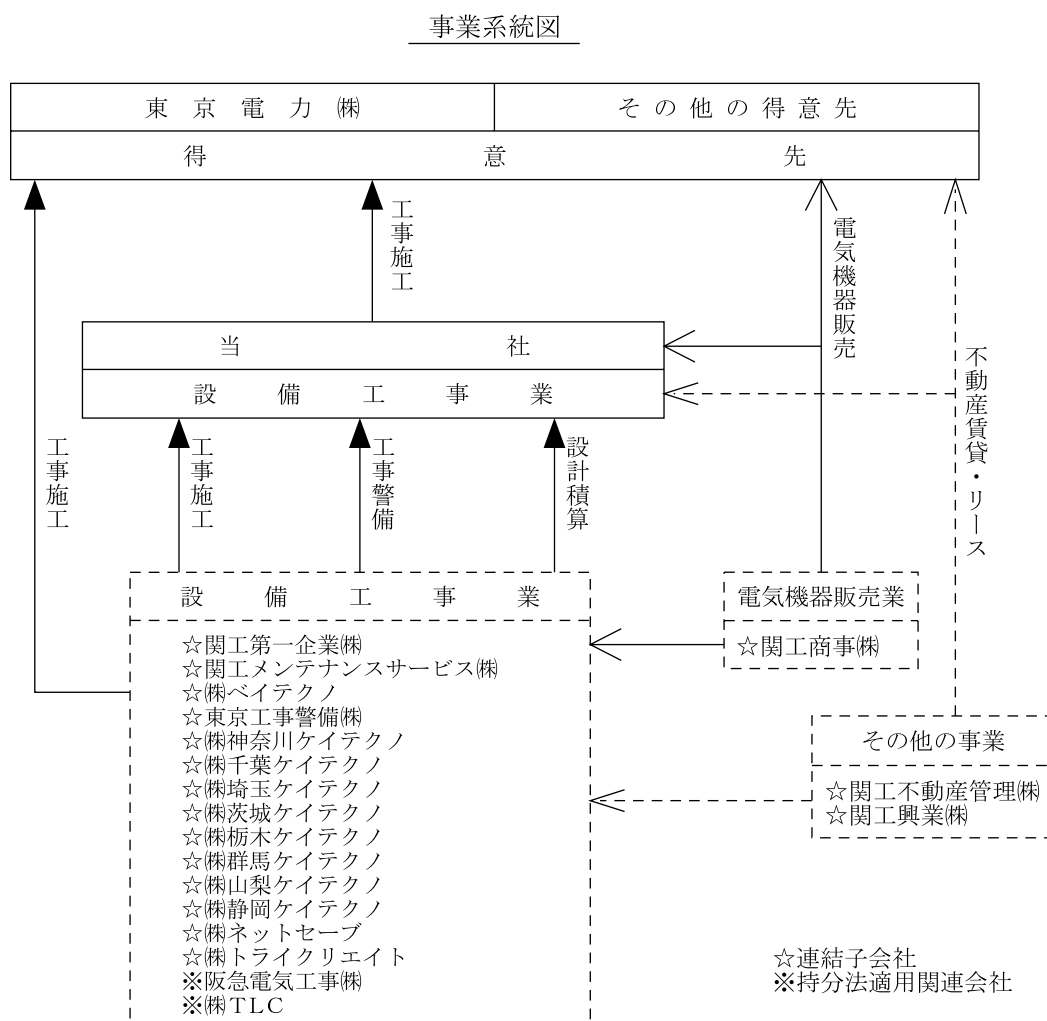
当社は、関工第一企業(株)、関工メンテナンスサービス(株)、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)ネットセーブ、(株)トライクリエイト(以上12社は、連結子会社)、阪急電気工事(株)(持分法適用関連会社)に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備(株)(連結子会社)には工事警備業務を、(株)バイテクノ(連結子会社)には設計・積算業務を、それぞれ発注している。

また、当社及び(株)TLC(持分法適用関連会社)は、東京電力(株)(その他の関係会社)より電気工事を受注している。

(電気機器販売業等)

関工商事(株)(連結子会社)は電気機器販売業を、関工不動産管理(株)(連結子会社)は不動産賃貸業を、関工興業(株)(連結子会社)はリース業をそれぞれ営んでいる。なお、当社は、関工商事(株)より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、また、関工不動産管理(株)より土地・建物を賃借し、関工興業(株)より車両等のリースを受けている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関工不動産管理㈱	東京都文京区	200	その他の事業	100.0	①営業上の取引 同社保有資産を事業所施設及び 厚生施設として賃借している。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍4名
関工第一企業㈱	東京都大田区	400	設備工事業	99.3 (11.8)	①営業上の取引 同社に空調衛生・電気・土木工 事を発注している。 ②役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍4名
関工商事㈱	東京都文京区	100	電気機器 販売業	57.8 (8.0)	①営業上の取引 同社より電線その他の電材を購 入している。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍5名
関工メンテナンスサービス㈱	東京都文京区	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気・通信・冷暖房等の 保守管理業務を発注している。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍5名
㈱ベイテクノ	東京都墨田区	20	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気・管工事等の設計・ 積算業務を発注している。 ②資金の援助 同社に資金を貸付けている。 ③役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
東京工事警備㈱	東京都文京区	72	設備工事業	86.1	①営業上の取引 同社に工事現場の警備を発注し ている。 ②役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍4名
関工興業㈱	東京都文京区	98	その他の事業	100.0 (2.7)	①営業上の取引 同社より車両等のリースを受け ている。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱神奈川ケイテクノ	神奈川県横浜市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱千葉ケイテクノ	千葉県千葉市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱埼玉ケイテクノ	埼玉県さいたま市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱茨城ケイテクノ	茨城県水戸市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱栃木ケイテクノ	栃木県宇都宮市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱群馬ケイテクノ	群馬県高崎市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱山梨ケイテクノ	山梨県甲斐市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 ②資金の援助 同社に資金を貸付けている。 ③役員の兼任等 兼任2名、転籍2名
㈱静岡ケイテクノ	静岡県沼津市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 ②資金の援助 同社に資金を貸付けている。 ③役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱ネットセーブ	東京都港区	90	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に情報通信工事等を発注している。 ②資金の援助 同社に資金を貸付けている。 ③役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍1名
㈱トライクリエイト	東京都江戸川区	100	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に土木・建築工事等を発注している。 ②資金の援助 同社に資金を貸付けている。 ③役員の兼任等 兼任1名、転籍4名
(持分法適用関連会社) 阪急電気工事㈱	大阪府大阪市	20	設備工事業	50.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 ②役員の兼任等 兼任2名、出向2名
㈱TLC	東京都荒川区	98	設備工事業	44.6	①役員の兼任等 兼任1名、転籍2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。

3 その他の関係会社である東京電力㈱については、「関連当事者との取引」の項において記載しているので「関係会社の状況」における記載を省略している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	7,417
電気機器販売業等	133
合計	7,550

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 従業員数が当連結会計年度において934人増加しているが、この主な理由は、新たに14社を連結の範囲に含めたためである。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,916	39.2	17.7	6,807,648

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の事業環境は、緩やかな景気回復基調の中で、国内建設投資は依然として伸び悩み、また電力設備投資も引き続き圧縮・削減措置が講じられるなど、総じて厳しい状況で推移した。

このような情勢下にあつて、お客様の視点に立った提案型営業活動を積極的に展開するとともに、経営組織のスリム化や業務の効率化を推進し、全社を挙げて受注の確保と収益の改善に努めた。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,309億6百万円(前連結会計年度比48億6千8百万円増)、経常利益107億円(前連結会計年度比126億1千7百万円増)、当期純利益62億2千2百万円(前連結会計年度比286億9千1百万円増)となった。

#### ①事業の種類別セグメント

##### (設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高4,110億7千2百万円(前連結会計年度比68億8千6百万円増)、完成工事高4,255億3千5百万円(前連結会計年度比50億3千4百万円増)、営業利益100億5千2百万円(前連結会計年度比125億5千4百万円増)となった。

##### (電気機器販売業等)

電気機器販売業等の業績は、売上高53億7千万円(前連結会計年度比1億6千5百万円減)、営業損失7千8百万円(前連結会計年度比1億8千2百万円減益)となった。

#### ②所在地別セグメント

所在地別セグメントについては、在外連結子会社がないため、記載していない。

- (注) 1 「第2 事業の状況」の金額の記載にあたっては、消費税等は含まれていない。  
2 当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		
東京電力㈱	187,250百万円	44.0%
当連結会計年度		
東京電力㈱	184,081百万円	42.7%

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動による資金の増加があったことから、財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度から180億9千7百万円増加し、当連結会計年度末には418億6千7百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって202億9千2百万円の資金が増加した(前連結会計年度比640億5千1百万円増)。これは主に、税金等調整前当期純利益116億6千3百万円の計上と、未成工事支出金の減少額111億8千8百万円などの資金増加要因、未成工事受入金の減少額107億4千5百万円などの資金減少要因によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって6千5百万円の資金が増加した(前連結会計年度比266億3百万円減)。これは主に、有価証券の取得に20億円、有形固定資産の取得に38億4千1百万円を支出したものの、有形固定資産の売却により10億3千7百万円、投資有価証券の売却により41億2千7百万円の収入があったことなどによるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって39億2百万円の資金が減少した(前連結会計年度比7億8千8百万円減)。これは主に、短期借入金の純減少額10億1千1百万円と長期借入金の返済に9億5百万円、配当金の支払に24億4千6百万円を支出したことなどによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては、生産実績について定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業においては、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

また、当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合についても、「1 業績等の概要」に注記している。

なお、当社グループにおける受注及び販売の状況の大部分を提出会社が占めているため、提出会社個別の状況を参考のため記載すると次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び施工高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	184,351	170,048	354,400	183,378	171,022	31.9	54,560	175,309
	情報通信工事	7,159	37,227	44,386	36,084	8,301	19.6	1,625	34,599
	配電線工事	229	161,406	161,635	161,378	257	39.4	101	161,394
	工務関係工事	20,960	33,138	54,099	37,394	16,704	60.8	10,150	34,854
	計	212,700	401,822	614,522	418,236	196,285	33.8	66,436	406,157
当事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	171,022	174,428	345,451	187,542	157,908	29.3	46,311	179,293
	情報通信工事	8,301	41,280	49,582	40,006	9,576	34.5	3,307	41,688
	配電線工事	257	159,240	159,497	158,913	584	42.6	248	159,060
	工務関係工事	16,704	29,872	46,576	32,169	14,406	52.1	7,508	29,528
	計	196,285	404,822	601,108	418,631	182,476	31.4	57,376	409,571

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

## (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	屋内線・環境設備工事	44.9	55.1	100
	情報通信工事	95.5	4.5	100
	配電線工事	100	—	100
	工務関係工事	73.4	26.6	100
当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	屋内線・環境設備工事	50.1	49.9	100
	情報通信工事	94.4	5.6	100
	配電線工事	100	—	100
	工務関係工事	79.2	20.8	100

(注) 百分比は請負金額比である。

## (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	屋内線・環境設備工事	8,936	3,120	171,321	183,378
	情報通信工事	1,584	8,597	25,902	36,084
	配電線工事	0	157,827	3,551	161,378
	工務関係工事	3,175	17,703	16,515	37,394
	計	13,697	187,248	217,291	418,236
当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	屋内線・環境設備工事	9,067	2,009	176,465	187,542
	情報通信工事	461	13,029	26,515	40,006
	配電線工事	0	155,655	3,256	158,913
	工務関係工事	3,438	13,026	15,704	32,169
	計	12,968	183,721	221,942	418,631

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

- |           |                              |
|-----------|------------------------------|
| 東京電力㈱     | ・東富士線No.70～No.75他移設工事並びに関連工事 |
| 六ヶ所村風力開発㈱ | ・青森県六ヶ所村風力発電所施設建設工事          |
| 日本電波塔㈱    | ・東京タワー特別高圧受変電設備更新工事          |
| ㈱竹中工務店    | ・テレビ朝日新本社ビル新築工事(電気設備工事)      |
| 清水建設㈱     | ・農林中央金庫昭島センター第2期工事(電気設備工事)   |

当事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

- 東京電力(株) ・ 柏崎刈羽原子力発電所1号一般計測・電気設備定検工事
- 学校法人自治医科大学 ・ 自治医科大学附属病院リニューアル計画本館棟改修工事(電気設備工事)
- 学校法人獨協学園  
獨協医科大学 ・ 獨協医科大学電力・熱源リニューアル工事
- 本田技研工業(株) ・ 本田技研工業(株)和光新建屋計画HMオフィス棟新築工事(電気設備工事)
- 明治生命館街区再開発  
計画新築工事共同企業体 ・ 明治生命館街区再開発計画新築工事(電気設備工事)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東京電力(株) 187,248百万円 44.8%

当事業年度

東京電力(株) 183,721百万円 43.9%

(4) 手持工事高

平成17年3月31日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
		東京電力(株) (百万円)	その他 (百万円)	
屋内線・環境設備工事	14,166	1,215	142,527	157,908
情報通信工事	955	1,084	7,537	9,576
配電線工事	—	445	138	584
工務関係工事	1,248	9,205	3,953	14,406
計	16,369	11,950	154,156	182,476

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

神宮前四丁目地区市街地再開発組合

- ・ 神宮前四丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築電気設備工事 平成18年1月完成予定

大成建設(株)

- ・ 錦糸町開発計画エンジニアリング工事商業1棟電気設備工事 平成18年2月完成予定

(株)テーオーシー

- ・ T O C有明電気設備工事 平成18年5月完成予定

ソニー生命保険(株)

- ・ (仮称)新芝浦開発プロジェクト(電気設備工事) 平成18年9月完成予定

栃木県

- ・ 栃木県庁行政棟(1)新築電気設備工事 平成19年10月完成予定



### 3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢については、緩やかに成長軌道を歩むものと予測されているが、素材・原油価格の高騰やIT関連需要の減退等の不安定要因を抱えており、景気の先行きは決して楽観を許さない状況である。

このような情勢下にあつて、建設業界においては、長期にわたる市場規模の縮小に歯止めがかかるものと期待されるが、受注・価格競争の慢性化は避けられず、依然として厳しい局面が続くものと懸念される。

また、電力自由化の進展に伴い、電力設備投資についても圧縮基調で計画されていることから、当社グループを取り巻く事業環境は、依然として不透明感を払拭できない状況下で推移するものと予想される。

このため当社グループは、「更なる受注の拡大」と「強固な収益基盤の確立」を最重要課題と位置付け、永続的な成長・発展を可能なものとするため、以下の諸施策を着実に実施していく。

まず1点目は、お客様ニーズを的確に把握した技術提案型営業活動を強力に展開し、お客様との信頼関係をより緊密にすることにより、受注の拡大を図っていく。

また2点目としては、現場作業の標準化や現場サポート機能の充実による工期の短縮や工程管理の徹底を図るとともに、業務全般の効率化・簡素化によるコスト削減に努め、価格競争力の強化を目指していく。

3点目は、事業環境や社会の変化に即応できる人材を育成するため、人材育成プロセスの整備や当社グループのコア事業に不可欠な有資格者の増強を進め、営業・技術・施工力の充実と社員の活性化に努めていく。

今後とも当社グループは、これらの経営諸施策を通じて、確固たる経営基盤の構築による企業価値の向上に全力を傾注していく所存である。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがある。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。なお、当社グループは、完成工事高の4割強を東京電力㈱が占めている。

##### (2) 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結される。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 資材価格等の変動

資材価格等が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。なお、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

## 6 【研究開発活動】

(設備工事業)

当社は「受注・事業領域の拡大に資する技術開発」、「コストダウンに資する技術開発」、「安全・環境の確保に資する技術開発」を研究開発の重点課題としている。

当連結会計年度における研究開発費は、6億6千8百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりである。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

「ケーブル中間引き用ガイドローラ」の開発

従来、地中配電線工事のケーブル引き入れ作業は、管路の亘長と曲がり、ハンドホルムの数、ハンドホルムの大きさと形状等により、作業員の配置とケーブルを損傷しないための養生対策が必要であった。開発した新型ガイドローラは管口に直接、堅ろう、容易に取り付けができる構造で、ローラの向き、角度も容易に調整が可能である。これにより、ケーブル引き入れ作業の人員の削減、スピード化、品質・安全性の向上が大幅に図られるので、今後、事業への貢献が期待される。

「CATVデジタル放送」に関する研究開発

CATV放送のデジタル化に対応するため、東京電力(株)他4社と共同で放送センターを設置し、デジタルヘッドエンドの開発とその高機能化に向けた技術検証実験を行った。また、光伝送路を用いた放送通信融合サービスのためのシステム構築並びに視聴者モニターを用いた放送実験を行い、伝送技術面及び施工技術面の双方で良好な成果を得た。これにより、情報通信工事等でCATV関連の受注拡大を図っていく。

※ヘッドエンド：有線テレビジョン放送のために設置するアンテナや信号を伝送路に送出するための装置

「過電圧防止接地コンデンサ」の開発

ビルや工場等の電気室に設置される動力や電灯のトランスはB種共用接地が標準となっているが、動力系統に地絡が発生した場合、対地電位が上昇し、フィルター漏れ電流、バリスタ動作等により、地絡遮断機の不要動作が起り、通信機器や端末機等の重要機器を停止させることがある。その対策として従来は、B種接地の分離や電路の非接地化を講じていたが大きな対策費を要していた。本装置の開発により電路の電位上昇を抑制することが可能となったので、お客様にPRし、予防保全技術としての受注拡大を図っていく。

「都市トンネル用覆工体並びに止水材」に関する研究

当社開発の簡易覆工体は、管路タイプのトンネル構造物に適用が限定されていたが、これを一般的な空洞タイプのトンネル構造物にまで適用範囲を拡大する研究開発を行い、実用化を検証することができた。さらに、本研究と同時に開発を進めたシール材(止水材)についても、一般的なシールド工事への適用性について性能確認試験を行い、検証することができた。これにより、地中送電ケーブル用トンネル、ガス導管用トンネル、さらに車輛用、人道用トンネル等にも積極的に営業展開し、施工コストの低減と受注の拡大を図っていく。

(電気機器販売業等)

研究開発活動は特段行われていない。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び費用に反映されている。見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合がある。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、お客様の視点に立った提案型営業活動を積極的に展開するとともに、経営組織のスリム化や業務の効率化を推進し、全社を挙げて受注の確保と収益の改善に努めた結果、前連結会計年度と比べ増収・増益となった。

完成工事高は、前連結会計年度に比べ48億6千8百万円増加し、4,309億6百万円となった。事業の種類別セグメントは、設備工事業が4,255億3千5百万円と完成工事高の98.8%を占め、また東京電力㈱からの完成工事高は1,840億8千1百万円となった。

利益は、従来より収益構造の抜本的改革を推し進めてきた結果、経常利益は126億1千7百万円増加し107億円となり、当期純利益は286億9千1百万円増加し62億2千2百万円と、大幅な黒字転換を達成することができた。

なお、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の△109.92円から29.70円となり、自己資本利益率は、前連結会計年度の△12.40%から3.57%となった。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益116億6千3百万円の計上などにより202億9千2百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券や有形固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券を売却したことなどにより6千5百万円増加した。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済などにより39億2百万円の減少となった。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は180億9千7百万円増加し418億6千7百万円となった。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ48億9千8百万円減少し、当連結会計年度末では3,498億3千4百万円となった。

(資産の部)

流動資産は、主に現金預金が162億3千1百万円、有価証券が44億9千9百万円それぞれ増加したため、未成工事支出金が85億8千8百万円減少したものの、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ196億8千3百万円増加した。

固定資産は、主に投資有価証券が時価評価差額の減少などにより190億7千4百万円減少したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ245億8千2百万円減少した。

(負債の部)

負債の部は、流動負債が未成工事受入金の減少により9億5百万円減少したものの、固定負債が11億2千2百万円増加したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ2億1千7百万円増加した。

(資本の部)

資本の部は、利益剰余金が41億3千6百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が93億1百万円減少したことなどから、資本合計で前連結会計年度末に比べ53億3千1百万円減少した。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の866.19円から837.44円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の49.91%から49.08%となった。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

建設業界は、長期にわたる市場規模の縮小に歯止めがかかるものと期待されるが、受注・価格競争の慢性化は避けられず、依然として厳しい局面が続くものと懸念される。また、電力自由化の進展に伴い、電力設備投資も圧縮基調で計画されていることから、当社グループを取り巻く事業環境は、依然として不透明感を払拭できない状況下で推移するものと予想される。

当社グループは、「更なる受注の拡大」と「強固な収益基盤の確立」を最重要課題と位置付け、永続的な成長・発展を可能なものとするため、経営諸施策を通じて、確固たる経営基盤の構築による企業価値の向上に全力を傾注する方針である。

なお、平成17年度業績の目標数値は完成工事高4,160億円、経常利益108億円、当期純利益67億円である。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は50億1千6百万円であった。事業の種類別セグメントは、次のとおりである。

(設備工事業)

当連結会計年度は、長期的観点から生産性の向上・安全性の向上・執務環境の改善を目的として、緊急かつ必要な事業所の整備・拡充並びに作業用車両、機械、工具等の生産設備の購入を中心に投資を行い、その総額は31億4百万円であった。

なお、設備の売却、撤去等については、特記する事項はない。

(電気機器販売業等)

当連結会計年度は、主に当社グループに対する賃貸を目的として、作業用車両、機械、工具等のリース用資産の購入を中心に投資を行い、その総額は19億1千2百万円であった。

なお、設備の売却、撤去等については、特記する事項はない。

(注) 「第3 設備の状況」の金額の記載にあたっては、消費税等は含まれていない。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社(設備工事業)

平成17年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具・ 備品	土地			合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (東京都港区)	3,420	309	98,208	12,611	16,341	201
人材センター (茨城県牛久市)	2,775	75	(9,000) 19,167	1,311	4,162	21
つくば技術研究所 (茨城県新治郡千代田町)	570	44	17,567	412	1,028	8
営業統轄本部 (東京都港区)	184	106	(230) 1,489	656	947	748
情報通信システム本部 (同上)	313	198	2,664	966	1,478	223
配電部・工務部・ 原子力部・電力総括部 (同上)	934	665	(7,095) 41,080	3,496	5,096	413
環境設備本部 (同上)	83	2	—	—	85	83
事業開発本部 (同上)	2,016	17	6,869	1,930	3,964	49
国際事業部 (同上)	0	1	—	—	1	13
東京支店 (東京都文京区)	3,757	1,148	(297) 39,201	11,078	15,984	632
神奈川支店 (神奈川県横浜市)	1,997	654	(3,012) 35,980	5,574	8,226	514
千葉支店 (千葉県千葉市)	1,280	520	(1,688) 43,296	3,998	5,800	497
埼玉支店 (埼玉県さいたま市)	1,207	456	37,269	3,979	5,642	464
茨城支店 (茨城県水戸市)	1,560	461	(3,464) 43,139	1,456	3,478	404
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	389	308	(4,253) 27,196	2,257	2,954	342
群馬支店 (群馬県前橋市)	1,811	318	(577) 22,483	1,359	3,489	303
山梨支店 (山梨県甲府市)	367	112	(297) 13,357	651	1,131	196
静岡支店 (静岡県沼津市)	771	248	(3,991) 20,783	1,767	2,787	264
多摩支店 (東京都八王子市)	1,727	237	(2,134) 15,990	2,628	4,593	264
関西支店 (大阪府大阪市)	229	13	(247) 189	94	338	62
名古屋支店 (愛知県名古屋市)	19	2	268	45	66	29
九州支店 (福岡県博多市)	0	3	—	—	3	35
札幌支店 (北海道札幌市)	8	2	47	3	14	43
東北支店 (宮城県仙台市)	5	9	673	18	33	50

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具・ 備品	土地			合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
長野支店 (長野県長野市)	26	12	(148) 1,262	131	170	58

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具・ 備品	土地			合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
関工第一企業(株) (東京都大田区)	設備工事業	26	41	(6,964) —	—	68	438
関工商事(株) (東京都文京区)	電気機器 販売業	112	6	(373) 2,887	411	530	88
関工不動産管理(株) (東京都文京区)	その他の事業	1,756	1	(279) 5,972	402	2,160	18
関工興業(株) (東京都文京区)	その他の事業	12	2,942	—	—	2,955	27

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積欄中( )内は賃借中のもので外書きで示している。  
3 提出会社の人材センターは社員教育用施設であり、つくば技術研究所は研究・実験用施設である。他の施設は、提出会社、子会社共に事務所ビル等である。  
4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりである。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	備考
(株)関電工	設備工事業	電子計算機及び その周辺機器	386	所有権移転外 ファイナンス・リース



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、現下の厳しい経営環境を踏まえ、施工品質の維持・向上や安全性及び環境保全に即し、必要度の高いものについて限定的に対象としており、重要な設備の新設計画は次のとおりである。

なお、重要な設備の除却等の計画はない。

(設備工事業)

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)関電工 東京支店他 (東京都文京区他)	車両運搬具	1,500	—	自己資金	主に配電線工事の作業用車両等
	機械装置等	1,300	—	自己資金	主に配電線工事の工事用機械等

(電気機器販売業等)

主に、当社グループに対する賃貸を目的としたリース用資産の購入を15億円計画している。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	610,000,000
計	610,000,000

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。  
2 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、会社が発行する株式の総数は210,000,000株増加し、820,000,000株となった。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	205,288,338	205,288,338	—	—

- (注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月31日	18,662,576	205,288,338	933,128	10,264,416	△933,128	6,241,308

- (注) 平成8年5月20日付で、資本準備金の一部933,128千円の資本組入れにより、商法第218条の規定に基づき1株につき1.1株の割合をもって分割したことによるものである。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	60	23	260	102	1	9,860	10,306	—
所有株式数(単元)	—	47,153	485	102,135	11,720	1	41,862	203,356	1,932,338
所有株式数の割合(%)	—	23.19	0.24	50.22	5.76	0.00	20.59	100.00	—

(注) 1 自己株式434,800株は、「個人その他」に434単元、「単元未満株式の状況」に800株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び982株含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,179	5.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	10,121	4.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,737	3.28
関電工従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	3,842	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,794	1.84
神戸 道雄	(注)	1,600	0.77
高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番8号	1,318	0.64
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・トリシティ・ジャスデック・アカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行カストディ業務部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,293	0.62
エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー・クライアーツ・ノンタックス・トリシティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ, U. K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,263	0.61
計	—	136,902	66.68

(注) 個人株主のため、住所の記載を控えている。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 434,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,922,000	202,922	—
単元未満株式	普通株式 1,932,338	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	—	—
総株主の議決権	—	202,917	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄は、証券保管振替機構名義の議決権の数5個を除いている。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	434,000	—	434,000	0.21
計	—	434,000	—	434,000	0.21

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

## 3 【配当政策】

当社は、安定配当の継続を基本とし、健全な経営基盤を維持するため内部留保を図るとともに、従来より株式分割や増配などによって、株主に対する利益配分に努めている。

当事業年度の期末配当金については、1株につき5円とすることとした。この結果、中間配当金を含む当事業年度の1株当たり年間配当金は12円(記念配当2円含む)となった。

また、内部留保資金については、企業体質の強化及び研究開発、設備投資のために活用していく所存である。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月11日

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	680	655	497	537	706
最低(円)	374	482	344	342	484

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	582	588	576	600	650	706
最低(円)	530	536	534	565	584	642

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		平井 貞雄	昭和11年8月2日生	昭和 34.4 東京電力株式会社 入社 平成 10.6 東京電力株式会社 取締役副社長 " 11.6 当社 取締役社長 " 15.6 当社 取締役会長	37
取締役副会長 (代表取締役)		尾崎 之孝	昭和17年9月18日生	昭和 40.4 東京電力株式会社 入社 平成 13.6 東京電力株式会社 常務取締役 " 15.6 当社 取締役社長 " 17.6 当社 取締役副会長	11
取締役社長 (代表取締役)		山口 学	昭和21年1月8日生	昭和 43.4 東京電力株式会社 入社 平成 16.6 東京電力株式会社 執行役員 神奈川 支店長 " 17.6 当社 取締役社長	10
取締役副社長 (代表取締役)		中川 康彦	昭和13年12月22日生	昭和 36.4 当社 入社 平成 6.7 当社 理事 群馬支店長 " 9.6 当社 取締役 " 11.6 当社 常務取締役 " 14.6 当社 取締役副社長 " 16.7 当社 取締役副社長 環境設備本部長 業務全般担当	41
取締役副社長 (代表取締役)		内田 健	昭和15年3月16日生	昭和 38.4 東京電力株式会社 入社 平成 9.6 東京電力株式会社 理事 電気事業 連合会派遣 " 13.6 当社 専務取締役 " 15.6 当社 取締役副社長 " 16.7 当社 取締役副社長 業務全般担当	10
取締役副社長 (代表取締役)		岩科 季治	昭和18年3月7日生	昭和 41.4 東京電力株式会社 入社 平成 13.6 東京電力株式会社 取締役 " 15.6 当社 常務取締役 " 17.6 当社 取締役副社長	6
取締役副社長 (代表取締役)		石塚 昌昭	昭和15年11月29日生	昭和 38.4 当社 入社 平成 9.7 当社 理事 電算システム部長 " 11.6 当社 取締役 " 14.6 当社 常務取締役 " 17.6 当社 取締役副社長	18
常務取締役		秋元 稔	昭和16年10月17日生	昭和 40.4 当社 入社 平成 9.7 当社 理事 静岡支店長 " 11.6 当社 取締役 " 15.6 当社 常務取締役 " 16.7 当社 常務取締役 人材育成本部長 秘書部、総務部、労務部担当	10
常務取締役		中島 一典	昭和16年1月20日生	昭和 38.4 当社 入社 平成 11.7 当社 理事 栃木支店長 " 13.6 当社 取締役 " 15.6 当社 常務取締役 " 15.7 当社 常務取締役 関西支店長	26
常務取締役		内河 幸男	昭和18年11月28日生	昭和 41.4 当社 入社 平成 9.7 当社 理事 営業本部 総括部長 " 11.6 当社 取締役 " 15.6 当社 常務取締役 神奈川支店長	14
常務取締役		佐々木 宏	昭和16年10月17日生	昭和 41.4 当社 入社 平成 9.7 当社 理事 経理部長 " 11.6 当社 取締役 " 15.6 当社 常務取締役 " 16.7 当社 常務取締役 企画部、 業務システム部、経理部担当	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		西田 眞	昭和19年9月14日生	昭和 42. 4 東京電力株式会社 入社 平成 14. 6 東電ピーアール株式会社 常務取締役 " 16. 6 当社 常務取締役 " 16. 7 当社 常務取締役 事業開発本部長 兼 営業戦略本部 副本部長 資材部担当	2
常務取締役		河上 邦雄	昭和18年9月24日生	昭和 42. 4 当社 入社 平成 9. 7 当社 営業本部 エンジニアリング 部長 " 11. 6 当社 取締役 " 15. 6 当社 常務取締役 " 16. 7 当社 常務取締役 情報通信システ ム本部長 国際事業部担当	15
常務取締役		梅野 紘次	昭和19年3月27日生	昭和 42. 4 当社 入社 平成 12. 7 当社 理事 営業統轄本部 営業第一部長 " 13. 6 当社 取締役 " 15. 6 当社 常務取締役 " 15. 7 当社 常務取締役 営業統轄本部 営業本部長(首都圏担当)	12
常務取締役		横山 邦樹	昭和18年9月18日生	昭和 42. 4 当社 入社 平成 12. 7 当社 理事 営業統轄本部 副本部長 " 13. 6 当社 取締役 " 17. 6 当社 常務取締役	14
常務取締役		水江 博	昭和21年8月1日生	昭和 44. 4 当社 入社 平成 13. 7 当社 理事 企画部長 " 14. 6 当社 取締役 " 17. 6 当社 常務取締役	9
常務取締役		石井 敏男	昭和18年3月20日生	昭和 41. 4 当社 入社 平成 13. 7 当社 多摩支店長 " 14. 6 当社 取締役 " 17. 6 当社 常務取締役	13
取締役		櫻井 友彦	昭和17年12月27日生	昭和 36. 4 当社 入社 平成 13. 7 当社 理事 営業統轄本部 営業第三 部長 " 14. 6 当社 取締役 " 16. 7 当社 取締役 営業統轄本部 副本部長 兼 環境設備本部 副本部長	7
取締役		神田 裕弘	昭和20年5月27日生	昭和 43. 4 当社 入社 平成 13. 7 当社 理事 資材部長 " 15. 6 当社 取締役 " 16. 7 当社 取締役 資材部長	18
取締役		富岡 克昭	昭和19年1月4日生	昭和 43. 4 当社 入社 平成 13. 7 当社 理事 栃木支店長 " 15. 6 当社 取締役 " 16. 7 当社 取締役 営業統轄本部 副本部長 兼 技術開発本部 副本部長 兼 事業開発本部 副本部長	10
取締役		原田 宗士	昭和19年11月11日生	昭和 38. 4 当社 入社 平成 14. 7 当社 理事 神奈川支店 副支店長 " 15. 6 当社 取締役 " 16. 7 当社 取締役 営業統轄本部 工事本部長	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		相馬 晋吾	昭和20年12月29日生	昭和 44. 4 当社 入社 平成 15. 7 当社 理事 業務統轄本部 経理部長 兼 業務部長 " 16. 6 当社 取締役 " 16. 7 当社 取締役 経理部長	10
取締役		阿部 秀人	昭和22年 8 月13日生	昭和 45. 4 当社 入社 平成 16. 7 当社 理事 栃木支店長 " 17. 6 当社 取締役	4
取締役		長谷川 努	昭和24年 3 月 2 日生	昭和 46. 4 当社 入社 平成 16. 7 当社 理事 営業統轄本部 営業第二部長 " 17. 6 当社 取締役	6
取締役		三澤 八郎	昭和24年 5 月28日生	昭和 47. 4 当社 入社 平成 16. 7 当社 理事 労務部部长 (関工第一企業株式会社取締役 社長) " 17. 6 当社 取締役	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	監査役会会長	村松 紀光	昭和17年2月11日生	昭和 39. 4 東京電力株式会社 入社 平成 13. 6 東京電力株式会社 常任監査役 " 16. 6 当社 監査役 " 17. 6 当社 常勤監査役 監査役会会長	—
常勤監査役		堺 正則	昭和17年8月23日生	昭和 40. 4 当社 入社 平成 9. 7 当社 理事 秘書部長 " 13. 6 当社 常勤監査役	10
常勤監査役		松山 耀	昭和20年8月3日生	昭和 43. 4 当社 入社 平成 15. 6 当社 理事 群馬支店長 " 17. 6 当社 常勤監査役	2
監査役		村田 隆	昭和16年1月23日生	昭和 39. 4 東京電力株式会社 入社 平成 14. 10 東京電力株式会社 取締役副社長 " 16. 6 東京電力株式会社 常任監査役(現) " 16. 6 当社 監査役	1
監査役		木村 滋	昭和23年2月18日生	昭和 46. 7 東京電力株式会社 入社 平成 17. 6 東京電力株式会社 常務取締役(現) " 17. 6 当社 監査役	—
計					378

(注) 常勤監査役 村松 紀光、監査役 村田 隆及び木村 滋は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業を取り巻く経営環境が激しく変化する中で、コーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要なテーマであると認識し、以下の取り組みを実施している。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社では、取締役会を月1回開催するほか必要に応じて開催し、重要な業務執行について審議決定するとともに、取締役の業務執行を監督している。また、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議する常務会や経営基盤及び経営体質の強化を進める委員会を開催するなど、合理的な会社運営に努めている。

当社は、従来より監査役制度を採用している。監査役は当事業年度末時点で社外監査役3名を含む5名であり、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っている。社外監査役3名は東京電力㈱の出身であり、うち2名は同社の監査役又は顧問を兼務している。

会計監査人については、井上監査法人を選任している。会計監査業務を執行した公認会計士は、萱嶋秀雄、佐藤賢治、平松正己の3名であり、いずれも継続監査年数は3年である。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名である。

内部考査については、8名から成る考査部門が計画に基づいた考査及び指導を行い、担当役員へ報告している。併せて、同部門は監査役監査及び監査役会の業務も行っている。

会計監査及び内部考査については、それぞれ監査役会に報告するとともに、監査役と会計監査人は、定期的に協議し必要に応じて随時意見交換を図るなど、連携を取って監査を実施している。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図るため、コンプライアンス推進会議及びコンプライアンス相談窓口を設置し、コンプライアンス・システムを整備している。加えて、業務遂行において遵守すべき基本原則「関電工社員行動指針」を制定し、関電工グループ全従業員の意識向上を図るとともに、その定着化を進めるため、コンプライアンス推進責任者並びに担当者を各部署に選任するなど、法令・企業倫理遵守の徹底を図っている。

更に、リスク管理の取り組みの一つとして、本年4月1日施行の個人情報保護法を踏まえ、当社の個人情報保護に関する考え方や方針を示した「関電工個人情報保護方針」及び当社における個人情報の取扱いについてホームページ上で公表しているほか、個人情報の適正な取扱いを行うための管理体制を構築し、日常業務における個人情報の適切な管理に努めている。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりである。

	報酬 (百万円)	賞与金 (百万円)	退職慰労金 (百万円)
取締役	650	—	114
監査役	69	—	35
合計	720	—	150

(注) 取締役の報酬支給額には、使用人兼務取締役に支給した使用人給与相当額が含まれている。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 40百万円

上記以外の業務に基づく報酬はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		23,893		40,125	
2 受取手形・ 完成工事未収入金等		82,144		79,628	
3 有価証券		—		4,499	
4 未成工事支出金		62,608		54,019	
5 その他たな卸資産		5,653		6,044	
6 繰延税金資産		3,833		11,659	
7 その他		3,780		5,869	
貸倒引当金		△834		△1,083	
流動資産合計		181,080	51.0	200,763	57.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物		72,998		74,847	
(2) 機械・運搬具・ 工具器具・備品		44,477		53,498	
(3) 土地	※2	57,715		57,307	
(4) 建設仮勘定		148		43	
減価償却累計額		△82,280		△91,977	
有形固定資産合計		93,058		93,719	
2 無形固定資産		2,271		2,043	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※3	57,459		38,384	
(2) 繰延税金資産		18,501		13,321	
(3) その他		5,529		7,114	
貸倒引当金		△3,168		△5,511	
投資その他の資産合計		78,322		53,308	
固定資産合計		173,653	49.0	149,070	42.6
資産合計		354,733	100	349,834	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		支払手形・ 工事未払金等	72,459		74,256	
2		短期借入金	7,555		8,460	
3		未払法人税等	239		1,171	
4		未成工事受入金	37,904		29,553	
5		完成工事補償引当金	420		422	
6		その他	10,852		14,661	
		流動負債合計	129,430	36.5	128,525	36.7
II 固定負債						
1		長期借入金	100		625	
2	※2	再評価に係る 繰延税金負債	998		790	
3		退職給付引当金	43,638		43,839	
4		役員退職慰労引当金	1,148		1,438	
5	※6	その他	1,038		1,352	
		固定負債合計	46,924	13.2	48,047	13.7
		負債合計	176,355	49.7	176,572	50.5
(少数株主持分)						
		少数株主持分	1,344	0.4	1,559	0.4
(資本の部)						
I	※7	資本金	10,264	2.9	10,264	2.9
II		資本剰余金	6,241	1.8	6,422	1.8
III		利益剰余金	139,082	39.2	143,218	40.9
IV	※2	土地再評価差額金	1,466	0.4	1,161	0.3
V		その他有価証券評価差額金	20,132	5.7	10,830	3.1
VI	※8	自己株式	△153	△0.0	△194	△0.1
		資本合計	177,033	49.9	171,702	49.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	354,733	100	349,834	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 完成工事高			426,037	100	430,906	100
II 完成工事原価			403,539	94.7	397,638	92.3
完成工事総利益			22,498	5.3	33,267	7.7
III 販売費及び一般管理費	※1		24,670	5.8	23,158	5.4
営業利益又は 営業損失(△)			△2,172	△0.5	10,109	2.3
IV 営業外収益						
1 受取利息		116			80	
2 受取配当金		308			396	
3 賃貸料		206			104	
4 その他		436	1,068	0.3	397	979
V 営業外費用						
1 支払利息		65			108	
2 持分法による投資損失		248			23	
3 その他		498	812	0.2	256	388
経常利益又は 経常損失(△)			△1,916	△0.4		10,700
VI 特別利益						
1 前期損益修正益	※3	338			194	
2 固定資産売却益		3			—	
3 投資有価証券売却益		—			3,278	
4 厚生年金基金 代行部分返上益		15,564			—	
5 その他特別利益		110	16,016	3.8	135	3,608
VII 特別損失						
1 貸倒引当金繰入額		—			2,206	
2 投資有価証券評価損		2,418			34	
3 退職割増金等		25,236			—	
4 大量退職処理に伴う 退職給付費用		4,620			—	
5 その他特別損失	※4	3,606	35,882	8.4	404	2,645
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失(△)			△21,782	△5.1		11,663
法人税、住民税 及び事業税		305			818	
法人税等調整額		337	643	0.2	4,428	5,247
少数株主利益			43	0.0		192
当期純利益又は 当期純損失(△)			△22,469	△5.3		6,222

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		6,241		6,241
II	資本剰余金増加高				
1	自己株式処分差益	—	—	180	180
III	資本剰余金期末残高		6,241		6,422
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		163,046		139,082
II	利益剰余金増加高				
1	当期純利益	—	—	6,222	—
2	土地再評価差額金取崩額	629	—	305	—
3	連結子会社増加に伴う 増加高	—	—	2,015	—
4	持分法適用会社増加に 伴う増加高	—	629	54	8,598
III	利益剰余金減少高				
1	当期純損失	22,469	—	—	—
2	株主配当金	2,039	—	2,446	—
3	役員賞与金	84	—	—	—
4	自己株式処分差損	0	—	—	—
5	持分法適用会社減少に 伴う減少高	—	24,593	2,015	4,462
IV	利益剰余金期末残高		139,082		143,218



## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		△21,782	11,663
減価償却費		5,852	6,165
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		407	2,332
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△28,340	△16
受取利息及び受取配当金		△425	△477
支払利息		65	108
投資有価証券評価損		2,418	34
投資有価証券売却損益 (益:△)		—	△3,221
持分法による投資損益 (益:△)		248	23
売上債権の増減額 (増加:△)		△65	2,911
未成工事支出金の増減額 (増加:△)		11,127	11,188
たな卸資産の増減額 (増加:△)		439	△296
仕入債務の増減額 (減少:△)		△4,407	△613
未成工事受入金の増減額 (減少:△)		△13,816	△10,745
退職割増金等		25,236	—
その他		4,444	1,374
小計		△18,597	20,432
利息及び配当金の受取額		445	478
利息の支払額		△65	△108
退職割増金等の支払額		△25,236	—
法人税等の支払額		△304	△509
営業活動によるキャッシュ・フロー		△43,759	20,292
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の純増減額 (増加:△)		16,730	698
有価証券の取得による支出		△3,701	△2,000
有価証券の売却による収入		22,178	—
有形固定資産の取得による支出		△6,258	△3,841
有形固定資産の売却による収入		609	1,037
投資有価証券の取得による支出		△2,956	△204
投資有価証券の売却による収入		135	4,127
貸付けによる支出		△48	△25
貸付金の回収による収入		104	37
その他		△125	235
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,668	65
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△1,000	△1,011
長期借入れによる収入		100	200
長期借入金の返済による支出		△150	△905
配当金の支払額		△2,039	△2,446
その他		△24	261
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,114	△3,902
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△42	8
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△20,246	16,464
VI 現金及び現金同等物の期首残高		44,017	23,770
VII 連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	1,632
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		23,770	41,867

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社                      連結子会社名                      関工不動産管理(株)                      関工第一企業(株)                      関工商事(株)</p> <p>非連結子会社数 16社                      非連結子会社名                      関工メンテナンスサービス(株)                      (株)ベイテクノ                      東京工事警備(株)                      関工興業(株)                      (株)神奈川ケイテクノ                      (株)千葉ケイテクノ                      (株)埼玉ケイテクノ                      (株)茨城ケイテクノ                      (株)栃木ケイテクノ                      (株)群馬ケイテクノ                      (株)山梨ケイテクノ                      (株)静岡ケイテクノ                      カンデンコウ エンジニアリング                      (マレーシア)(株)                      (株)ネットセーブ                      (株)トライクリエイト                      (株)関工配電</p>	<p>連結子会社数 17社                      連結子会社名                      関工不動産管理(株)                      関工第一企業(株)                      関工商事(株)                      関工メンテナンスサービス(株)                      (株)ベイテクノ                      東京工事警備(株)                      関工興業(株)                      (株)神奈川ケイテクノ                      (株)千葉ケイテクノ                      (株)埼玉ケイテクノ                      (株)茨城ケイテクノ                      (株)栃木ケイテクノ                      (株)群馬ケイテクノ                      (株)山梨ケイテクノ                      (株)静岡ケイテクノ                      (株)ネットセーブ                      (株)トライクリエイト</p> <p>なお、関工メンテナンスサービス(株)以下14社については、連結業績の透明性をより高めるために重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>非連結子会社数 2社                      非連結子会社名                      カンデンコウ エンジニアリング                      (マレーシア)(株)                      (株)関工配電</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	(連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社数 14社 持分法適用の非連結子会社名 関工メンテナンスサービス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト  持分法非適用の非連結子会社名 カンデンコウ エンジニアリング (マレーシア)(株) (株)関工配電  持分法非適用の主要な関連会社名 マリーナレジデンシャルホテル開発 (株) 阪急電気工事(株)  (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社及び 関連会社は、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等からみて、持分法の対象か ら除いても連結財務諸表に及ぼす影 響が軽微であり、かつ、全体として も重要性がない。	持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社名 阪急電気工事(株) (株)TLC なお、阪急電気工事(株)については、 連結業績の透明性をより高めるため、 (株)TLCについては、株式取得により 関連会社に該当することとなったた め、重要性を考慮して、当連結会計年 度より持分法の適用範囲に含めること とした。 また、マリーナレジデンシャルホテル 開発(株)については、当連結会計年度 から持分法の適用範囲に含めたが、株 式売却により関連会社に該当しなくな ったため、当連結会計年度末におい て、持分法の適用範囲から除外した。  持分法非適用の主要な非連結子会社名 及び関連会社名 カンデンコウ エンジニアリング (マレーシア)(株) (株)関工配電  (持分法の適用範囲から除いた理由) 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務 諸表提出会社と同一である。	同左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②その他たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②その他たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 主に、定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社は、数理計算上の差異について、従来、定額法(5年)により費用処理していたが、年金資産の運用環境悪化や退職給付債務の計算における割引率の変更等により多額に発生している未認識数理計算上の差異(15,477百万円)を早期に償却し、財務の健全化を図るため、当連結会計年度から定率法(5年)に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が810百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。 当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益に厚生年金基金代行部分返上益として15,564百万円を計上している。 また、当社は当連結会計年度において希望退職者を募集し、平成15年12月20日付で1,473名が退職したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に定める退職給付制度の一部終了の会計処理を適用した。 当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別損失に大量退職処理に伴う退職給付費用として4,620百万円を計上している。	(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。 なお、過去分返上認可により修正された退職給付債務(返還相当額)と実際返還額との差異が当連結会計年度の損益に与えている影響は軽微である。
(4) 重要なリース取引の処理方法	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	役員退職慰労引当金 同左  同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3か月以内に償還期 限の到来する短期投資からなる。	同左

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
営業外収益の「賃貸料」は、前連結会計年度において 営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業 外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含 まれている金額は91百万円である。	—————
—————	特別利益の「固定資産売却益」は、前連結会計年度 において区分掲記していたが、特別利益総額の100分の 10以下のため、「その他特別利益」に含めることとし た。 なお、当連結会計年度の「その他特別利益」に含まれ ている金額は34百万円である。
—————	特別利益の「投資有価証券売却益」は、前連結会計年 度において「その他特別利益」に含めて表示していた が、特別利益総額の100分の10を超えたため区分掲記し た。 なお、前連結会計年度の「その他特別利益」に含まれ ている金額は57百万円である。
—————	特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度 において「その他特別損失」に含めて表示していたが、 特別損失総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「その他特別損失」に含まれ ている金額は555百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権等評価損」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において「その他」に含めることとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている金額は80百万円である。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、重要性が増加したため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている金額は47百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理)</p> <p>厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当連結会計年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用計上している。</p> <p>この結果、営業損失が489百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が512百万円、それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)								
<p>※1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 3,631百万円</p> <p>※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より3,997百万円下回っている。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>4 偶発債務</p> <p>当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">1,743</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式205,288千株である。</p> <p>※8 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式905千株である。</p> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">コミットメントラインの総額 20,000百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 —</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 20,000 //</p>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	1,743	<p>※1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 650百万円</p> <p>※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より6,429百万円下回っている。</p> <p>※3 当社は、出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">1,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高の金額は、33百万円である。</p> <p>※6 このうち、連結調整勘定の金額は、71百万円である。</p> <p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式205,288千株である。</p> <p>※8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式434千株である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	1,993
保証先	保証額(百万円)								
従業員(住宅資金)	1,743								
保証先	保証額(百万円)								
従業員(住宅資金)	1,993								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当                    10,483百万円 退職給付費用                      1,924 〃 役員退職慰労引当金繰入額          352 〃 事務用品費                        2,963 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当                    10,183百万円 退職給付費用                      1,112 〃 役員退職慰労引当金繰入額          399 〃 貸倒引当金繰入額                  947 〃 事務用品費                        2,368 〃
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、972百万円である。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、668百万円である。
※3 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額331百万円である。	※3 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額167百万円である。
※4 その他特別損失の主なものは、売却予定遊休資産(土地・建物等)評価損1,240百万円である。	※4 その他特別損失の主なものは、建物・構築物除却損124百万円である。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定                          23,893百万円 預入期間が3か月を超える 定期性預金                            △123 〃 <hr/> 現金及び現金同等物                    23,770 〃	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定                          40,125百万円 預入期間が3か月を超える 定期性預金                            △757 〃 取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)                            2,499 〃 <hr/> 現金及び現金同等物                    41,867 〃

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">4,675</td> <td style="text-align: center;">2,518</td> <td style="text-align: center;">2,156</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,675</td> <td style="text-align: center;">2,518</td> <td style="text-align: center;">2,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,223 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,156 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,190 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	4,675	2,518	2,156	合計	4,675	2,518	2,156	1年内	932百万円	1年超	1,223 "	合計	2,156 "	支払リース料	1,190百万円	減価償却費相当額	1,190 "	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">2,717</td> <td style="text-align: center;">1,353</td> <td style="text-align: center;">1,364</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,717</td> <td style="text-align: center;">1,353</td> <td style="text-align: center;">1,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">806 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,364 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">632 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	2,717	1,353	1,364	合計	2,717	1,353	1,364	1年内	557百万円	1年超	806 "	合計	1,364 "	支払リース料	632百万円	減価償却費相当額	632 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械・運搬具・工具器具・備品	4,675	2,518	2,156																																										
合計	4,675	2,518	2,156																																										
1年内	932百万円																																												
1年超	1,223 "																																												
合計	2,156 "																																												
支払リース料	1,190百万円																																												
減価償却費相当額	1,190 "																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械・運搬具・工具器具・備品	2,717	1,353	1,364																																										
合計	2,717	1,353	1,364																																										
1年内	557百万円																																												
1年超	806 "																																												
合計	1,364 "																																												
支払リース料	632百万円																																												
減価償却費相当額	632 "																																												
-	-																																												

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
(貸主側)	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">1,310</td> <td style="text-align: center;">712</td> <td style="text-align: center;">597</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,310</td> <td style="text-align: center;">712</td> <td style="text-align: center;">597</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">387 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654 〃</td> </tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。  (3) 受取リース料及び減価償却費 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">244 〃</td> </tr> </table> 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <span style="float: right;">—</span>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具・備品	1,310	712	597	合計	1,310	712	597	1年内	266百万円	1年超	387 〃	合計	654 〃	受取リース料	308百万円	減価償却費	244 〃
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																				
機械・運搬具・ 工具器具・備品	1,310	712	597																				
合計	1,310	712	597																				
1年内	266百万円																						
1年超	387 〃																						
合計	654 〃																						
受取リース料	308百万円																						
減価償却費	244 〃																						

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,740	44,638	33,897
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	10,740	44,638	33,897
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	274	238	△35
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	274	238	△35
合計	11,015	44,877	33,861

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

5,670百万円

変動利付ユーロ円債

3,280 "

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	3,280	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	3,280	—	—

## II 当連結会計年度

### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,000	1,999	△0
その他	2,499	2,499	△0
小計	4,499	4,499	△0
合計	4,499	4,499	△0

### 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,226	28,466	18,239
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	10,226	28,466	18,239
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	38	28	△9
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	38	28	△9
合計	10,264	28,494	18,229

### 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,125	3,278	57

### 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

  非上場株式

5,665百万円

  変動利付ユーロ円債

3,280 "

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	2,000	3,280	—	—
その他	2,499	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,499	3,280	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けている。また、連結子会社においては、2社が退職一時金制度及び適格退職年金制度を、14社が退職一時金制度を設けている。

当社は、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣より承認を受け、平成16年4月1日に確定拠出年金制度を新設した。また、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△136,003	△84,987
ロ 年金資産	95,843	44,688
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△40,159	△40,299
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	△1,184	—
ホ 未認識数理計算上の差異	15,477	10,418
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△17,771 (注) 2	△13,959
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△43,638	△43,839
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(トーチ)	△43,638	△43,839

前連結会計年度  
(平成16年3月31日)

当連結会計年度  
(平成17年3月31日)

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

2 当社は、当連結会計年度において厚生年金基金制度及び適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ退職給付制度の変更を行なったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。



### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	3,254	2,131
ロ 利息費用	4,355	1,665
ハ 期待運用収益	△2,844	△614
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	△2,511	△1,184
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	9,614	5,711
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△2,382	△3,812
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,485	3,896
チ 確定拠出年金への掛金支払額	—	1,306
リ 退職割増金等	25,236	—
ヌ 大量退職処理に伴う退職給付費用	4,620 (注)2	—
ル 厚生年金基金代行部分返上益	△15,564 (注)3	—
ヲ 合計(ト+チ+リ+ヌ+ル)	23,778	5,202

前連結会計年度  
(平成16年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 当社は、希望退職実施に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に定める退職給付制度の一部終了の会計処理をし、大量退職処理に伴う退職給付費用4,620百万円を特別損失に計上している。
- 3 当社は、厚生年金基金の代行部分について、過去分返上の認可を受けたことにより、厚生年金基金代行部分返上益15,564百万円を特別利益に計上している。

当連結会計年度  
(平成17年3月31日)

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	3.5%	1.4%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,854 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,360 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,995 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,485 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,734 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,754 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,184 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,850 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,334 "</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△13,713 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,231 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△53 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,999 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,334 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を998百万円計上している。</p> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,854 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	4,360 "	未払賞与損金不算入額	1,995 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,485 "	繰越欠損金	18,734 "	その他	3,754 "	繰延税金資産小計	45,184 "	評価性引当額	△7,850 "	繰延税金資産合計	37,334 "	その他有価証券評価差額金	△13,713 "	固定資産圧縮積立金	△1,231 "	その他	△53 "	繰延税金負債合計	△14,999 "	繰延税金資産の純額	22,334 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,397 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,075 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,697 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,458 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,267 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,982 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,879 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,120 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,758 "</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,382 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,333 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△61 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,778 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,980 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を790百万円計上している。</p> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,397 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	5,075 "	未払賞与損金不算入額	2,697 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,458 "	繰越欠損金	9,267 "	その他	5,982 "	繰延税金資産小計	41,879 "	評価性引当額	△8,120 "	繰延税金資産合計	33,758 "	その他有価証券評価差額金	△7,382 "	固定資産圧縮積立金	△1,333 "	その他	△61 "	繰延税金負債合計	△8,778 "	繰延税金資産の純額	24,980 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,854 百万円																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	4,360 "																																																								
未払賞与損金不算入額	1,995 "																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,485 "																																																								
繰越欠損金	18,734 "																																																								
その他	3,754 "																																																								
繰延税金資産小計	45,184 "																																																								
評価性引当額	△7,850 "																																																								
繰延税金資産合計	37,334 "																																																								
その他有価証券評価差額金	△13,713 "																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,231 "																																																								
その他	△53 "																																																								
繰延税金負債合計	△14,999 "																																																								
繰延税金資産の純額	22,334 "																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,397 百万円																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	5,075 "																																																								
未払賞与損金不算入額	2,697 "																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,458 "																																																								
繰越欠損金	9,267 "																																																								
その他	5,982 "																																																								
繰延税金資産小計	41,879 "																																																								
評価性引当額	△8,120 "																																																								
繰延税金資産合計	33,758 "																																																								
その他有価証券評価差額金	△7,382 "																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,333 "																																																								
その他	△61 "																																																								
繰延税金負債合計	△8,778 "																																																								
繰延税金資産の純額	24,980 "																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.9 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△1.6 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	5.7 "	永久に益金に算入されない項目	△0.9 "	住民税均等割等	1.6 "	評価性引当額の減少	△1.6 "	その他	△0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0 "																																								
法定実効税率	40.5 %																																																								
(調整)																																																									
永久に損金に算入されない項目	5.7 "																																																								
永久に益金に算入されない項目	△0.9 "																																																								
住民税均等割等	1.6 "																																																								
評価性引当額の減少	△1.6 "																																																								
その他	△0.3 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0 "																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	420,501	5,536	426,037	—	426,037
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	20,639	20,642	(20,642)	—
計	420,505	26,175	446,680	(20,642)	426,037
営業費用	423,006	26,071	449,078	(20,868)	428,210
営業利益又は営業損失(△)	△2,501	103	△2,398	225	△2,172
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	347,426	19,416	366,842	(12,109)	354,733
減価償却費	5,721	132	5,854	( 1)	5,852
資本的支出	5,319	203	5,523	( 1)	5,521

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	425,535	5,370	430,906	—	430,906
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	131	23,781	23,913	(23,913)	—
計	425,667	29,152	454,820	(23,913)	430,906
営業費用	415,614	29,231	444,846	(24,048)	420,797
営業利益又は営業損失(△)	10,052	△78	9,974	135	10,109
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	339,034	24,730	363,765	(13,931)	349,834
減価償却費	5,007	1,161	6,168	( 3)	6,165
資本的支出	3,104	1,912	5,016	—	5,016

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等 : 電気機械、器具の販売及びその他の事業

## 2 追加情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

「追加情報」の「未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理」に記載のとおり、当連結会計年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用計上している。

この結果、「設備工事業」の営業損失が480百万円増加し、「電気機器販売業等」の営業利益が9百万円減少している。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社は、数理計算上の差異について、従来、定額法(5年)により費用処理していたが、当連結会計年度から定率法(5年)に変更した。

この結果、「設備工事業」の営業利益が810百万円減少しているが、「電気機器販売業等」の営業損失には影響がない。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東京電力㈱ (東京都千代田区)	676,434	電気 事業	直接 46.9 間接 1.2	兼任 1名 転籍 8名	電気 工事の 受注	電気 工事の 施工	187,248	受取手形・ 完成工事 未収入金等	23,843
									未成工事 受入金	1,612
							材料の 購入	43,287	支払手形・ 工事未払金 等	3,317

II 当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東京電力㈱ (東京都千代田区)	676,434	電気 事業	直接 46.7 間接 1.2	兼任 1名 転籍等 9名	電気 工事の 受注	電気 工事の 施工	183,721	受取手形・ 完成工事 未収入金等	22,589
									未成工事 受入金	2,203
							材料の 購入	41,175	支払手形・ 工事未払金 等	3,197

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

工事の受注及び材料の購入については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	866.19円	1株当たり純資産額	837.44円
1株当たり当期純損失金額	109.92円	1株当たり当期純利益金額	29.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△22,469	6,222
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	150
(うち利益処分による役員賞与金)	(百万円)	—	150
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△22,469	6,072
普通株式の期中平均株式数	(千株)	204,414	204,481

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,250	8,260	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	305	200	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100	625	1.3	平成20年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	7,655	9,085	—	—

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものである。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	300	325	—	—

(2) 【その他】

特記事項なし。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金			21,541		34,606
2 受取手形	※1		16,025		12,585
3 完成工事未収入金	※1		64,654		64,203
4 有価証券			—		4,499
5 未成工事支出金			62,771		53,399
6 材料貯蔵品			4,131		4,229
7 繰延税金資産			3,721		11,060
8 その他流動資産			3,630		5,536
貸倒引当金			△811		△843
流動資産合計			175,664	51.1	189,278
56.9					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		62,589		64,000	
減価償却累計額		△38,298	24,291	△39,954	24,045
(2) 構築物		5,234		5,272	
減価償却累計額		△3,727	1,506	△3,857	1,414
(3) 機械装置		12,998		12,634	
減価償却累計額		△10,998	1,999	△10,896	1,737
(4) 車両運搬具		19,286		18,694	
減価償却累計額		△15,583	3,703	△16,110	2,584
(5) 工具器具・備品		11,986		11,859	
減価償却累計額		△10,215	1,771	△10,250	1,608
(6) 土地	※2		57,029		56,432
(7) 建設仮勘定			148		44
有形固定資産合計			90,450		87,868
2 無形固定資産					
(1) 借地権			831		831
(2) その他無形固定資産			1,416		1,182
無形固定資産合計			2,247		2,013

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		48,093		31,385	
(2) 関係会社株式	※3	7,467		8,409	
(3) 関係会社長期貸付金		839		183	
(4) 破産債権、更生債権等		203		379	
(5) 繰延税金資産		17,652		11,671	
(6) その他投資等		4,333		6,396	
貸倒引当金		△2,893		△5,205	
投資その他の資産合計		75,697		53,219	
固定資産合計		168,396	48.9	143,101	43.1
資産合計		344,060	100	332,380	100
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	14,054		14,009	
2 工事未払金	※1	58,321		59,798	
3 短期借入金		5,900		5,800	
4 未払金		—		4,314	
5 未払費用		5,347		5,377	
6 未払法人税等		205		532	
7 未成工事受入金		37,823		28,944	
8 完成工事補償引当金		418		418	
9 その他流動負債		5,105		2,027	
流動負債合計		127,175	37.0	121,223	36.5
II 固定負債					
1 長期借入金		100		300	
2 再評価に係る繰延税金負債	※2	998		790	
3 退職給付引当金		42,919		42,835	
4 役員退職慰労引当金		1,088		1,300	
5 その他固定負債		151		206	
固定負債合計		45,258	13.2	45,433	13.7
負債合計		172,433	50.1	166,656	50.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5		10,264	3.0	10,264	3.1
II 資本剰余金						
1 資本準備金		6,241			6,241	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		—			1	
資本剰余金合計			6,241	1.8	6,242	1.9
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		1,672			1,809	
(2) 別途積立金		152,900			127,900	
2 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		△20,896			7,737	
利益剰余金合計			133,676	38.9	137,447	41.4
IV 土地再評価差額金	※2		1,466	0.4	1,161	0.3
V その他有価証券評価差額金			20,112	5.8	10,802	3.3
VI 自己株式	※6		△134	△0.0	△194	△0.0
資本合計			171,626	49.9	165,723	49.9
負債・資本合計			344,060	100	332,380	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 完成工事高	※1		418,236	100	418,631	100	
II 完成工事原価	※1		396,625	94.8	386,639	92.4	
完成工事総利益			21,610	5.2	31,992	7.6	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		572			587		
2 従業員給料手当		9,866			9,237		
3 退職金		66			18		
4 退職給付費用		1,892			1,067		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		339			349		
6 法定福利費		1,391			1,052		
7 福利厚生費		348			248		
8 修繕維持費		536			593		
9 事務用品費		2,951			2,878		
10 通信交通費		849			839		
11 動力用水光熱費		281			278		
12 調査研究費		109			56		
13 広告宣伝費		602			357		
14 貸倒引当金繰入額		153			946		
15 交際費		350			385		
16 寄付金		81			138		
17 地代家賃		469			336		
18 減価償却費		1,636			1,492		
19 租税公課		552			797		
20 保険料		24			22		
21 雑費		1,044	24,119	5.8	1,039	22,722	5.4
営業利益又は 営業損失(△)			△2,508	△0.6		9,269	2.2

		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 2	26			7		
2 有価証券利息		57			42		
3 受取配当金	※ 2	312			403		
4 賃貸料	※ 2	205			362		
5 その他	※ 2	589	1,191	0.3	374	1,190	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息割引料	※ 3	58			51		
2 その他	※ 3	482	541	0.1	276	328	0.1
経常利益又は 経常損失 (△)			△1,858	△0.4		10,132	2.4
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※ 7	319			175		
2 固定資産売却益		3			—		
3 投資有価証券売却益	※ 4	—			3,100		
4 厚生年金基金 代行部分返上益		15,564			—		
5 その他特別利益		16	15,903	3.8	82	3,359	0.8
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		—			2,206		
2 投資有価証券評価損	※ 5	2,418			34		
3 退職割増金等		25,236			—		
4 大量退職処理に伴う 退職給付費用		4,620			—		
5 その他特別損失	※ 8	3,582	35,858	8.6	367	2,608	0.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△21,813	△5.2		10,882	2.6
法人税、住民税 及び事業税		202			186		
法人税等調整額		207	409	0.1	4,771	4,957	1.2
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△22,222	△5.3		5,925	1.4
前期繰越利益			1,721			2,941	
自己株式処分差損			0			—	
中間配当額			1,024			1,434	
土地再評価差額金取崩額			629			305	
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			△20,896			7,737	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		136,996	34.5	135,184	35.0
II 労務費 (うち労務外注費)		17,268 (-)	4.4 (-)	14,051 (-)	3.6 (-)
III 外注費		174,416	44.0	173,777	44.9
IV 経費 (うち人件費)		67,944 (43,731)	17.1 (11.0)	63,626 (39,927)	16.5 (10.3)
計		396,625	100	386,639	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△20,896		7,737
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		30		31	
2 別途積立金取崩額		25,000	25,030	—	31
合計			4,134		7,768
III 利益処分額					
1 株主配当金 (1株につき)		1,024 (5円)		1,024 (5円)	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		— (—)		150 (14)	
3 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		167		180	
(2) 別途積立金		—	1,192	3,900	5,255
IV 次期繰越利益			2,941		2,513
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			—		1
II その他資本剰余金 次期繰越額			—		1

(前事業年度)

平成15年12月8日に1,024百万円(1株につき5円)  
の中間配当を実施した。

(当事業年度)

平成16年12月6日に1,434百万円(1株につき7円  
[創立60周年記念配当2円を含む])の中間配当を実  
施した。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)  子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は移動平均法によ り算定し、全部資本直入法により 処理)  時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左  子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法  材料貯蔵品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左  材料貯蔵品 同左
3 固定資産の 減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30 年超のものを30年としている。  無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によって いる。	有形固定資産 同左     無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してい る。  完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充 てるため、当事業年度の完成工事高 に対する将来の見積補償額に基づい て計上している。	貸倒引当金 同左    完成工事補償引当金 同左



	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。</p> <p>当事業年度の損益に与える影響額は、特別利益に厚生年金基金代行部分返上益として15,564百万円を計上している。</p> <p>また、当事業年度において希望退職者を募集し、平成15年12月20日付で1,473名が退職したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に定める退職給付制度の一部終了の会計処理を適用した。</p> <p>当事業年度の損益に与える影響額は、特別損失に大量退職処理に伴う退職給付費用として4,620百万円を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p style="text-align: center;">(会計処理の変更)</p> <p>数理計算上の差異は、従来、定額法(5年)により費用処理していたが、年金資産の運用環境悪化や退職給付債務の計算における割引率の変更等により多額に発生している未認識数理計算上の差異(15,477百万円)を早期に償却し、財務の健全化を図るため、当事業年度から定率法(5年)に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が810百万円減少している。</p> <p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。</p> <p>なお、過去分返上認可により修正された退職給付債務(返還相当額)と実際返還額との差額が当事業年度の損益に与えている影響は軽微である。</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	役員退職慰労引当金 同左
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

#### 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
—————	「未払金」は、前事業年度において「その他流動負債」に含めて表示していたが、負債・資本合計額の100分の1を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度の「その他流動負債」に含まれている金額は2,059百万円である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
営業外収益の「賃貸料」は、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を越えたため区分掲記した。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている金額は87百万円である。	—————
—————	特別利益の「固定資産売却益」は、前事業年度において区分掲記していたが、特別利益総額の100分の10以下のため、「その他特別利益」に含めることとした。 なお、当事業年度の「その他特別利益」に含まれている金額は30百万円である。
—————	特別利益の「投資有価証券売却益」は、前事業年度において「その他特別利益」に含めて表示していたが、特別利益総額の100分の10を越えたため区分掲記した。 なお、前事業年度の「その他特別利益」に含まれている金額は0百万円である。
—————	特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、前事業年度において「その他特別損失」に含めて表示していたが、特別損失総額の100分の10を越えたため区分掲記した。 なお、前事業年度の「その他特別損失」に含まれている金額は555百万円である。

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理) 厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当事業年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用計上している。 この結果、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が459百万円増加している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3月 31日)	当事業年度 (平成17年 3月 31日)																		
<p>※1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び 完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">24,425百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">3,443 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">15,687 〃</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より3,997百万円下回っている。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>4 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">1,743</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び 完成工事未収入金	24,425百万円	支払手形	3,443 〃	工事未払金	15,687 〃	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	1,743	<p>※1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び 完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">23,169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">19,369 〃</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より6,429百万円下回っている。</p> <p>※3 出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。</p> <p>4 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">1,993</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び 完成工事未収入金	23,169百万円	支払手形及び工事未払金	19,369 〃	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	1,993
受取手形及び 完成工事未収入金	24,425百万円																		
支払手形	3,443 〃																		
工事未払金	15,687 〃																		
保証先	保証額(百万円)																		
従業員(住宅資金)	1,743																		
受取手形及び 完成工事未収入金	23,169百万円																		
支払手形及び工事未払金	19,369 〃																		
保証先	保証額(百万円)																		
従業員(住宅資金)	1,993																		

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※5 会社が発行する株式の総数 普通株式 610,000千株 発行済株式総数 普通株式 205,288千株	※5 会社が発行する株式の総数 普通株式 610,000千株 発行済株式総数 普通株式 205,288千株
※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式333千株である。	※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式434千株である。
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は20,112百万円である。 土地再評価差額金1,466百万円は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている。	7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,802百万円である。 土地再評価差額金1,161百万円は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている。
8 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。 コミットメントラインの総額 20,000百万円 借入実行残高 — 差引額 20,000 〃	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 完成工事高 187,317百万円 完成工事原価 105,208 〃	※1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 完成工事高 184,061百万円 完成工事原価 102,995 〃
※2 このうち関係会社にかかるものの合計額は469百万円である。	※2 このうち関係会社にかかるものの合計額は483百万円である。
※3 このうち関係会社にかかるものの合計額は65百万円である。 _____	※3 このうち関係会社にかかるものの合計額は26百万円である。
※5 このうち関係会社にかかるものの合計額は336百万円である。	_____
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は972百万円である。	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は668百万円である。
※7 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額312百万円である。	※7 前期損益修正益は、貸倒引当金戻入額である。
※8 その他特別損失の主なものは、売却予定遊休資産(土地・建物等)評価損1,240百万円である。	※8 その他特別損失の主なものは、建物・構築物除却損121百万円である。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>98</td> <td>53</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,486</td> <td>775</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,832</td> <td>1,515</td> <td>1,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,417</td> <td>2,344</td> <td>2,073</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	98	53	45	車両運搬具	1,486	775	711	工具器具・備品	2,832	1,515	1,316	合計	4,417	2,344	2,073	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>64</td> <td>37</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,326</td> <td>797</td> <td>1,529</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,903</td> <td>1,312</td> <td>1,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,294</td> <td>2,146</td> <td>3,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	64	37	27	車両運搬具	2,326	797	1,529	工具器具・備品	2,903	1,312	1,591	合計	5,294	2,146	3,148
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	98	53	45																																						
車両運搬具	1,486	775	711																																						
工具器具・備品	2,832	1,515	1,316																																						
合計	4,417	2,344	2,073																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	64	37	27																																						
車両運搬具	2,326	797	1,529																																						
工具器具・備品	2,903	1,312	1,591																																						
合計	5,294	2,146	3,148																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,172 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,073 "</td> </tr> </table>	1年内	900百万円	1年超	1,172 "	合計	2,073 "	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,849 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,148 "</td> </tr> </table>	1年内	1,298百万円	1年超	1,849 "	合計	3,148 "																												
1年内	900百万円																																								
1年超	1,172 "																																								
合計	2,073 "																																								
1年内	1,298百万円																																								
1年超	1,849 "																																								
合計	3,148 "																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,141 "</td> </tr> </table>	支払リース料	1,141百万円	減価償却費相当額	1,141 "	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">990 "</td> </tr> </table>	支払リース料	990百万円	減価償却費相当額	990 "																																
支払リース料	1,141百万円																																								
減価償却費相当額	1,141 "																																								
支払リース料	990百万円																																								
減価償却費相当額	990 "																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
—	—																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)及び当事業年度(平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 14,605 百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 4,078 "</p> <p>未払賞与損金不算入額 1,886 "</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,407 "</p> <p>繰越欠損金 18,640 "</p> <p>その他 3,449 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 44,068 "</p> <p>評価性引当額 △7,772 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 36,296 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △13,690 "</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,231 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △14,922 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 21,374 "</p> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を998百万円計上している。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 16,023 百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 4,484 "</p> <p>未払賞与損金不算入額 2,415 "</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2,320 "</p> <p>繰越欠損金 8,845 "</p> <p>その他 4,960 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 39,049 "</p> <p>評価性引当額 △7,631 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 31,418 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △7,352 "</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,333 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △8,686 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 22,731 "</p> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を790百万円計上している。</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5 %</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 5.7 "</p> <p>永久に益金に算入されない項目 △0.9 "</p> <p>住民税均等割等 1.6 "</p> <p>評価性引当額の減少 △1.3 "</p> <p>その他 0.0 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6 "</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	837.39円	1株当たり純資産額	808.26円
1株当たり当期純損失金額	108.41円	1株当たり当期純利益金額	28.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△22,222	5,925
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	150
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	150
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△22,222	5,775
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,986	204,910

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	東急建設(株)	17,000,000	3,910
		大日本印刷(株)	1,242,399	2,172
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回優先株式)	2,000	2,000
		(株)T&Dホールディングス	262,625	1,431
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,732	1,385
		住友不動産(株)	1,043,985	1,350
		三井不動産(株)	1,000,000	1,259
		キャノン(株)	200,532	1,153
		(株)テブコケーブルテレビ	20,000	1,000
		(株)東京ドーム	1,391,940	897
		(株)横浜銀行	1,358,000	888
		KDD I (株)	1,379	732
		高砂熱学工業(株)	796,000	612
		(株)東京スタイル	500,000	589
		日本風力開発(株)	1,800	426
		(株)ユーズコミュニケーションズ	4,500	360
		コニカミノルタホールディングス(株)	300,000	325
		(株)リコー	148,190	272
		(株)帝国ホテル	102,000	271
		(株)ニコン	200,000	246
		三井トラスト・ホールディングス(株)	200,000	213
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	216	201
		サッポロホールディングス(株)	400,000	200
		総合警備保障(株)	130,000	200
		(株)ビーエス朝日	4,000	200
		(株)松屋	166,000	196
		(株)かわでん	1,000	191
		(株)大林組	258,720	171
		日本空港ビルデング(株)	150,000	161
		(株)明電舎	525,000	149
		中外製薬(株)	89,000	146
		(株)伊勢丹	100,000	139
(株)群馬銀行	222,657	137		
富士通(株)	212,816	137		
太陽誘電(株)	117,831	136		



銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	セントラルリーシングシステム(株)	900	135
		松下電器産業(株)	84,551	133
		東京ケーブルネットワーク(株)	1,280	128
		(株)ダイヤモンドシティ	45,000	122
		(株)コアラテレビ	2,400	120
		東京湾横断道路(株)	2,400	120
		日本電波塔(株)	60,000	118
		月島機械(株)	121,000	115
		三菱地所(株)	86,289	107
		その他(147銘柄)	3,925,659	2,841
計		32,484,801	27,810	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の 債券	APEX FUNDING CORPORATION コマーシャルペーパー	2,500	2,499
		MITSUI&CO. INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. ユーロ円債	1,000	1,000
		SUMITOMO CHEMICAL CAPITAL AMERICA, INC. ユーロ円債	1,000	1,000
		小計	4,500	4,499
投資有価 証券	その他 有価証券	アルファ・サイアーズ・リミテッド #103	3,280	3,280
		小計	3,280	3,280
計		7,780	7,780	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(匿名組合出資金) (有)ユニバーサルリゾーツ	—	294
計		—	294	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	62,589	2,077	667	64,000	39,954	2,174	24,045
構築物	5,234	96	58	5,272	3,857	178	1,414
機械装置	12,998	173	537	12,634	10,896	404	1,737
車両運搬具	19,286	336	928	18,694	16,110	1,400	2,584
工具器具・備品	11,986	302	429	11,859	10,250	434	1,608
土地	57,029	—	597	56,432	—	—	56,432
建設仮勘定	148	44	147	44	—	—	44
有形固定資産計	169,274	3,031	3,367	168,937	81,069	4,591	87,868
無形固定資産							
借地権	—	—	—	831	—	—	831
その他 無形固定資産	—	—	—	2,149	966	367	1,182
無形固定資産計	—	—	—	2,980	966	367	2,013
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—————	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

  建物                賃貸用建物・設備                1,870百万円  
  車両運搬具        特殊車両・作業用車両            279百万円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		10,264	—	—	10,264
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(205,288,338)	(—)	(—)	(205,288,338)
	普通株式 (百万円)	10,264	—	—	10,264
	計 (株)	(205,288,338)	(—)	(—)	(205,288,338)
	計 (百万円)	10,264	—	—	10,264
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	6,241	—	—	6,241
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注) 2 (百万円)	—	1	—	1
	計 (百万円)	6,241	1	—	6,242
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	—	—	—	—
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (注) 3 (百万円)	1,672	167	30	1,809
	別途積立金 (注) 3 (百万円)	152,900	—	25,000	127,900
	計 (百万円)	154,572	167	25,030	129,709

- (注) 1 当期末における自己株式数は434,800株である。  
 2 当期増加額は、自己株式の売却によるものである。  
 3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	3,705	3,176	650	181	6,048
完成工事補償引当金	418	—	—	—	418
役員退職慰労引当金	1,088	349	137	—	1,300

- (注) 当期減少額(その他)は、債権回収によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	2,261
普通預金	2,867
通知預金	12,550
定期預金	9,722
譲渡性預金	7,200
計	34,600
合計	34,606

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成建設(株)	1,841
(株)大林組	1,721
鹿島建物総合管理(株)	762
大興物産(株)	667
戸田建設(株)	489
その他	7,102
合計	12,585

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成17年4月	3,982
" 5月	2,358
" 6月	2,886
" 7月	2,760
" 8月	528
" 9月	68
合計	12,585

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力㈱	22,589
清水建設㈱	6,922
㈱竹中工務店	6,251
鹿島建設㈱	2,023
大成建設㈱	1,612
その他	24,803
合計	64,203

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成17年3月期 計上額	63,203
平成16年3月期以前 //	999
合計	64,203

(ニ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
62,771	377,268	386,639	53,399

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	20,812	百万円
労務費	531	〃
外注費	20,303	〃
経費	11,752	〃
計	53,399	〃

(ホ) 材料貯蔵品

工事中材料	4,147	百万円
その他	82	〃
計	4,229	〃

(ヘ) 繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、税効果会計関係の注記のとおりである。

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
関工商事(株)	3,159
新和照明(株)	700
八洲電機(株)	346
因幡電機産業(株)	248
三菱商事(株)	231
その他	9,322
合計	14,009

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成17年4月	2,856
” 5月	3,634
” 6月	4,803
” 7月	2,712
” 8月	2
合計	14,009

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
関工商事(株)	9,026
東京電力(株)	3,197
新和照明(株)	1,333
関工第一企業(株)	1,201
東京工事警備(株)	650
その他	44,389
合計	59,798

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
37,823	349,674	358,552	28,944

(3) 【その他】

特記事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 無料 1枚につき300円 株券喪失登録申請料 1件につき8,600円 株券登録料 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 代理人 取次所 買取・買増手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名 (注)	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「本会社の公告は、電子公告により行う。但し、電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。」旨定款に定めている。

なお、公告掲載場所は当社ホームページ(<http://www.kandenko.co.jp/index.html>)である。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第90期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月30日提出
2 半期報告書	(第91期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月27日提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代 表 社 員 関 与 社 員	公 認 会 計 士	和 田 光 郎
--------------------	-----------	---------

代 表 社 員 関 与 社 員	公 認 会 計 士	萱 嶋 秀 雄
--------------------	-----------	---------

関 与 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 賢 治
---------	-----------	---------

関 与 社 員	公 認 会 計 士	平 松 正 己
---------	-----------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
--------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	平 松 正 己
--------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載されているとおり、会社は退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

## 井 上 監 査 法 人

代 表 社 員 関 与 社 員	公 認 会 計 士	和 田 光 郎
--------------------	-----------	---------

代 表 社 員 関 与 社 員	公 認 会 計 士	萱 嶋 秀 雄
--------------------	-----------	---------

関 与 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 賢 治
---------	-----------	---------

関 与 社 員	公 認 会 計 士	平 松 正 己
---------	-----------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

## 井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
--------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	平 松 正 己
--------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」4に記載されているとおり、会社は退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

